

サーキュラーエコノミーの実現を目指すために経済産業省によって設立されました産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」のビジョン・ロードマップ検討WGにアルミニウムWGを設置頂き、2025年5月よりアルミ展伸材の再生材利用率向上に向け、ありたい循環と現状とのギャップを確認、課題の抽出や取り組み内容を整理し、ロードマップを策定しました。

## サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップの概要

### ● パートナーシップの目的と主な検討事項は以下の通り。

#### パートナーシップの目的

- 各主体の個別の取組だけでは、経済合理性を確保できず、サーキュラーエコノミーの実現にも繋がらないことから、ライフサイクル全体での関係主体の連携による取組の拡張が必須。
- そのため、サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体における有機的な連携を促進することにより、サーキュラーエコノミーの実現に必要な施策についての検討を実施。

#### ビジョン・ロードマップ

今後の日本のサーキュラーエコノミーに関する方向性を定めるため、2030年、2050年を見据えた日本全体のサーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョンや中長期ロードマップの策定を目指す。  
また、各製品・各素材別のビジョンや中長期ロードマップの策定も目指す。

#### サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム

循環に必要な製品・素材の情報や循環実態の可視化を進めるため、2025年を目途に、データの流通を促す「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」を立ち上げることを目指す。

#### 地域循環モデル

自治体におけるサーキュラーエコノミーの取組を加速し、サーキュラーエコノミーの社会実装を推進するため、地域の経済圏の特徴に応じた「地域循環モデル（循環経済産業の立地や広域的な資源の循環ネットワークの構築等）」を目指す。

#### その他

標準化、マーケティング、プロモーション、国際連携、技術検討等についても順次検討を実施し、産官学連携によるサーキュラーエコノミーの実現を目指す。

4

出典：サーキュラーパートナーズサイト「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ立ち上げイベント・第1回総会」（2023.12.22）

アルミニウムWGは、（一社）日本アルミニウム協会、（一社）日本サッシ協会、（一社）日本アルミニウム合金協会、非鉄金属リサイクル全国連合会、軽金属同友会、（株）神戸製鋼所、日本軽金属ホールディングス（株）、（株）UACJ、三協立山（株）、不二サッシ（株）、（株）LIXIL、YKK AP（株）、アサヒセイレン（株）、（株）大紀アルミニウム工業所の5団体、9企業に加えて、有識者として東京大学の星野 岳穂 特任教授、早稲田大学の所 千晴 教授にご参加を頂き、経済産業省や環境省などに会議等にご参加を頂き、アルミ循環関係者による総合的且つ専門的な議論を重ね、活動をして参りました。

## 領域別WGの概要



- CPsビジョン・ロードマップ検討WGでは、日本全体としてのCE推進に向けたビジョンの検討を実施していますが、**CE目標の達成に向けた取組事項や優先順位は、製品・素材領域によって異なると考えられます**
- CPsでは、昨年度に引き続き、**CPs会員有志による「領域別WG」を開催し、領域別の目標・KPI、ロードマップの検討を実施します**



©copyright Circular Partners

4

出典：サーキュラーパートナーズサイト「「領域別ビジョン・ロードマップ検討WG」の新規領域募集のお知らせ「2025年度 CPs 領域別WG 募集要項」(2025.04.10)

アルミニウムは、自動車産業をはじめとして、航空機、船舶、鉄道車両などの輸送機やサッシやドア、外壁などの建設分野、ロケット部品や半導体製造装置、リチウムイオン電池や電線、パソコンやスマートフォン、データセンターなどのIT関連、飲料や食品の容器や包装など多様な産業分野で不可欠な基盤金属であり、日本経済全体の約4割に及ぶ経済活動に深く関与しております。

その重要性は、単に工業素材としての役割にとどまらず、脱炭素社会の実現に向けた環境負荷低減の観点からも極めて高く、特に、スクラップなどリサイクル原材料により製造される再生地金は、1トン当たりのCO<sub>2</sub>排出量が0.303トンと新地金の12.7トンに比べて極めて低い低炭素材料としての価値があります。こうした環境的メリットを最大限に活かすためには、アルミスクラップの国内循環を加速し、海外に輸出されているスクラップを国内で再生利用するためのシステム構築と循環価値の認知が不可欠であり、アルミ新地金を100%海外からの輸入に依存している我が国においては、単なるリサイクルの促進にとどまらず、日本の資源安全保障と持続可能な産業基盤の確立という、国家レベルの課題に貢献するものと捉え、ロードマップを策定いたしました。

今後は、アルミニウムWGが描いたロードマップの実証、実装に向けて、アルミニウム業界と関係省庁との更なる連携による施策の具体化やそのための他の素材業界やユーザー業界との連携を推し進めて参りたいと存じますので、ご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上